

事業主体の再評価結果

1. 再評価を行った理由

流域下水道事業の再評価実施にあわせて三重県公共事業再評価実施要綱第2条に基づき再評価を行う。

2. 事業の進捗状況と今後の見込み

本事業は、平成9年度から事業着手し、全体計画面積 404ha に対し平成16年度末の整備面積は 133ha (整備率 32.9%) となっている。

今後、鋭意事業の進捗を図り、平成26年度に整備完了予定である。

3. 事業を巡る社会経済状況等の変化

(1) 全体計画

流総計画の変更に伴い、流域関連の変更をしている。

(2) 周辺環境の変化

平成16年4月1日より一部供用開始され、接続率の向上に伴い水質等を含め、周囲の環境がよくなってきている。

勢和村との市町村合併が、平成18年1月1日に予定されている。

(3) 財政状況の変化

近年の厳しい財政状況から、建設費及び維持管理費のさらなるコスト削減を進めることが求められている。

<p>4 . 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元の意向の変化等</p> <p>4-1. 費用対効果分析 平成9年度から事業を進めてきたが、今回最初の費用効果分析を行った。</p> <p>4-2. 地元の意向 事業の進捗に伴い公共用水域の水質保全及び生活環境の改善が進み、関係市町からは一層の下水道整備の要望が高まっている。</p>	
<p>5 . コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性</p> <p>5-1. コスト縮減 工事にあたり以下の具体的な取り組みを行ってきた。</p>	
<p>小口径マンホールの採用を図った。 (167千円/箇所×336箇所)</p>	<p>約5,600万円</p>
<p>5-2. 代替案 合併浄化槽を代替案として費用効果分析を行い、本事業の優位性を確認した。また、本事業は、事業着手後、7年を経過しているが順調に事業を進めており、現状での代替案は現実性がなく現計画を推進する方が妥当であると判断しています。</p>	
<p>6 . 費用効果分析(合併浄化槽)</p> <p>C(費用) = 8,519百万円 B(便益) = 13,557百万円 B / C = 1.59</p>	
<p>事業主体の対応方針</p>	
<p>三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため当事業を継続したいと考えている。</p>	